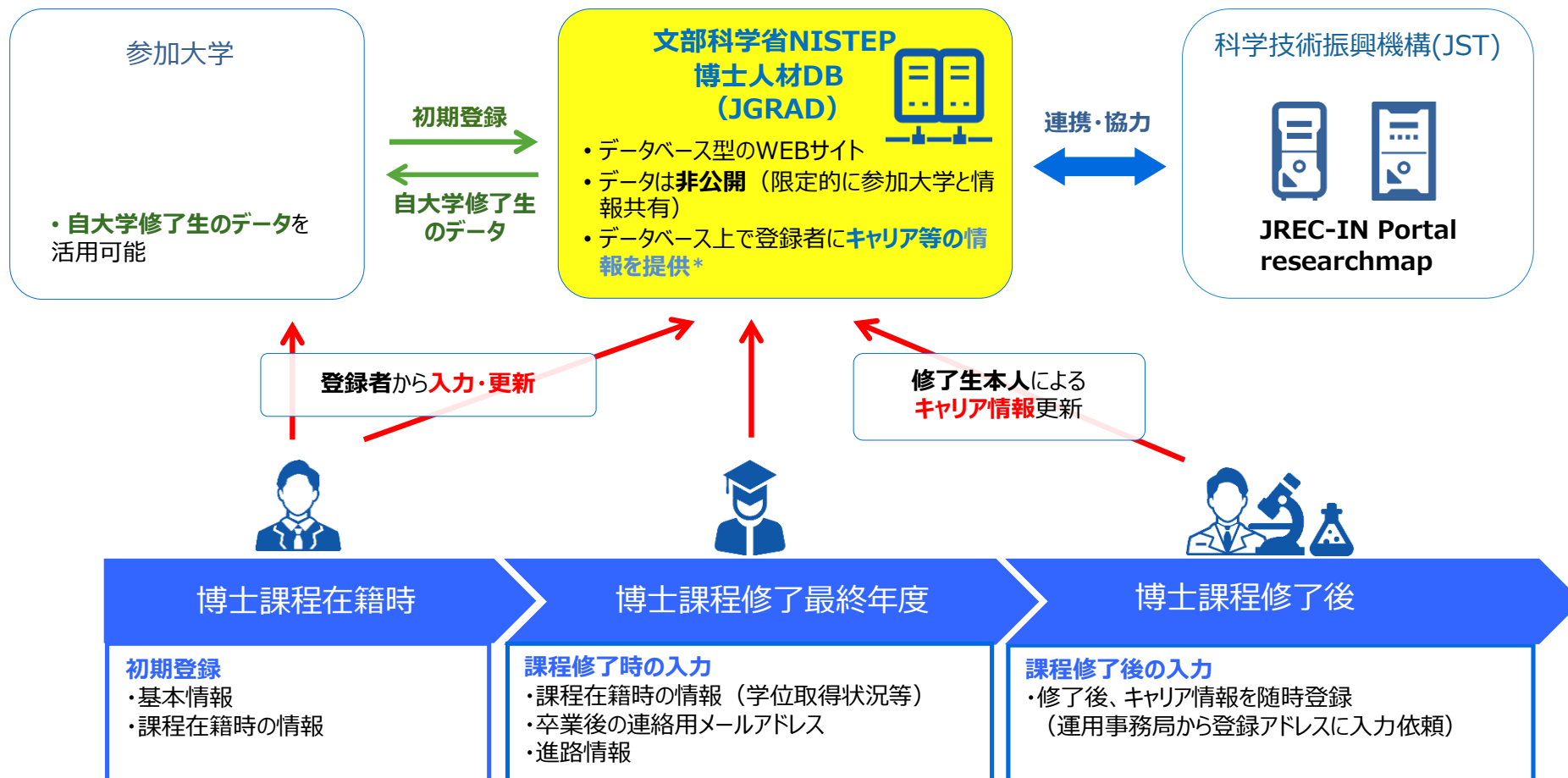


博士人材データベース(JGRAD)の概要

●2014年度以降の博士課程修了者（年間約15,000人修了）を登録対象者とし、**修了者個人が自身の属性やキャリア情報を入力・更新する進路追跡システム**。日本語/英語での入力が可能

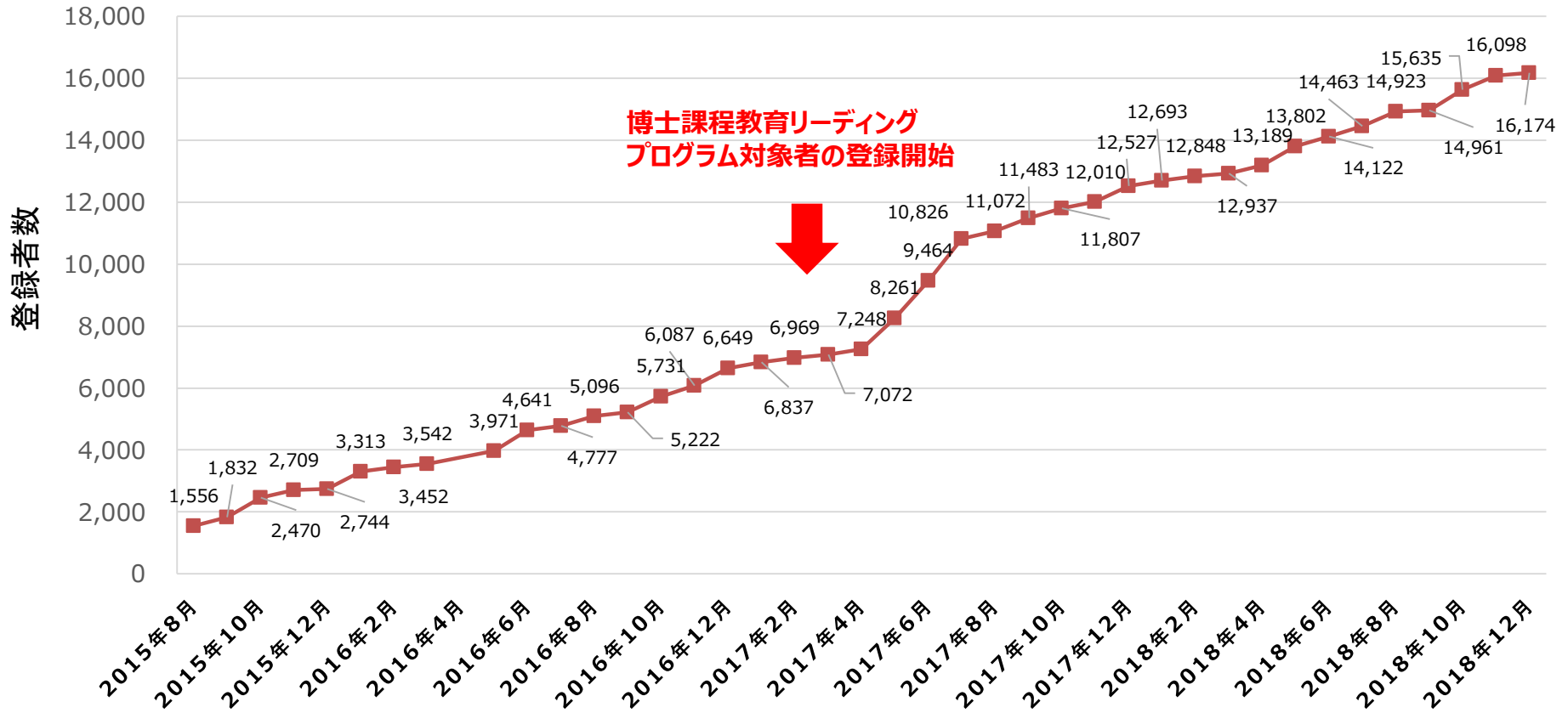


*データベース上での登録者への**情報提供**について

- ・JREC-IN Portalの求人情報
- ・researchmapとの連携（2018年度実施予定）
- ・キャリア情報（ロールモデル）の収集と分類配信

JGRAD登録者数の推移

- 2019年1月7日現在、登録者数**1万6千人**を突破

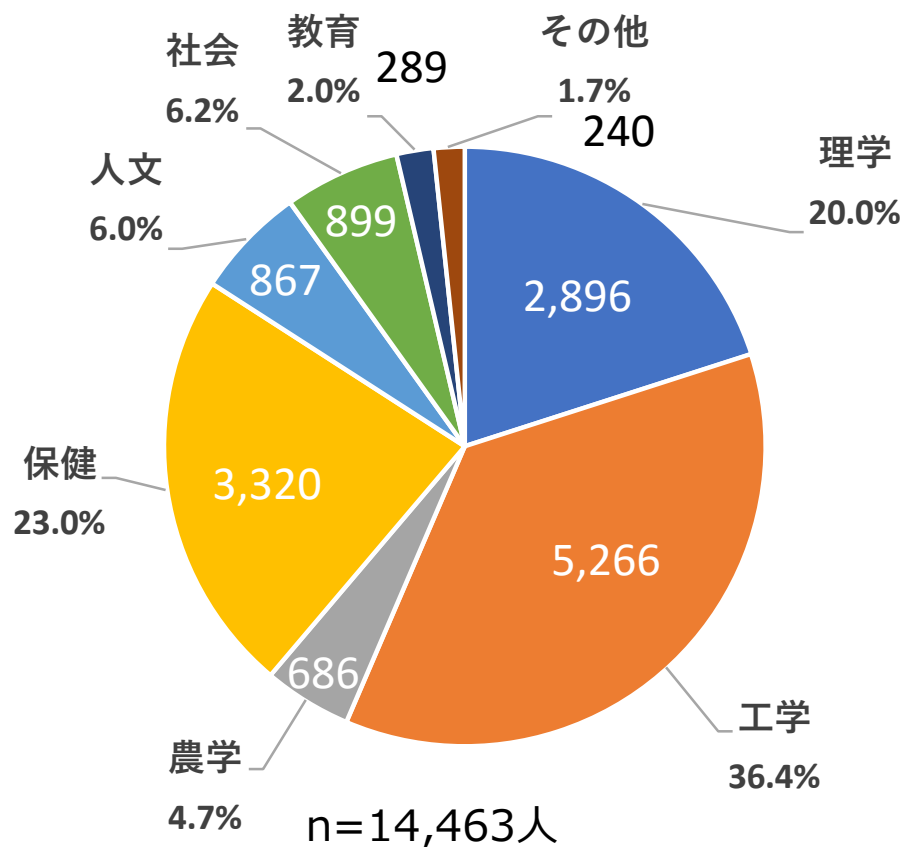


* 末日までの登録者を集計

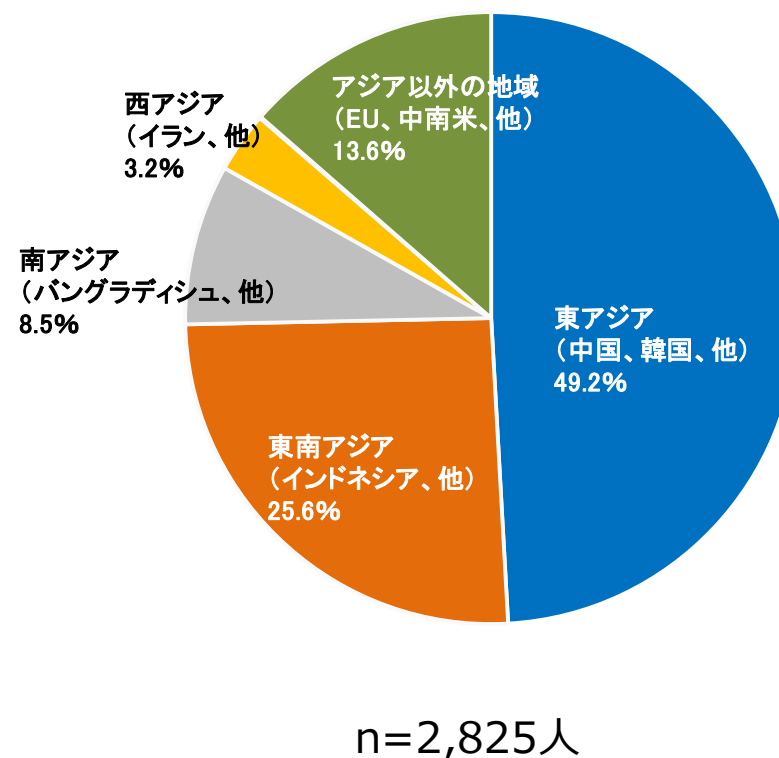
JGRAD登録者の分野別分布と留学生の国別分布状況

- 2018年8月現在、理学、工学、農学、保健の自然科学系で84.1%を占める
- 留学生については、東アジア、東南アジアで74.8%、アジア全体で86.5%を占める

JGRAD登録者の分野別分布状況



留学生の状況



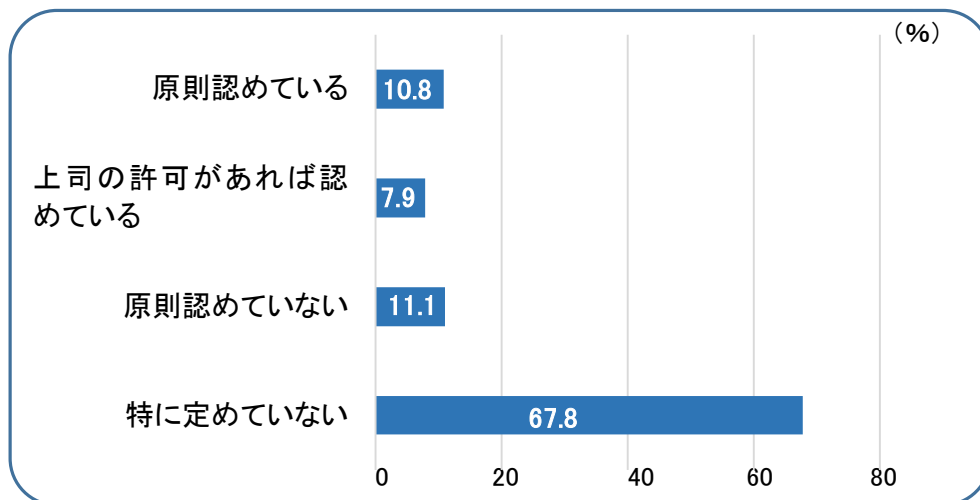
(7) リカレント教育

①リカレント教育の全体像

従業員が大学等で学ぶことに関する企業の対応

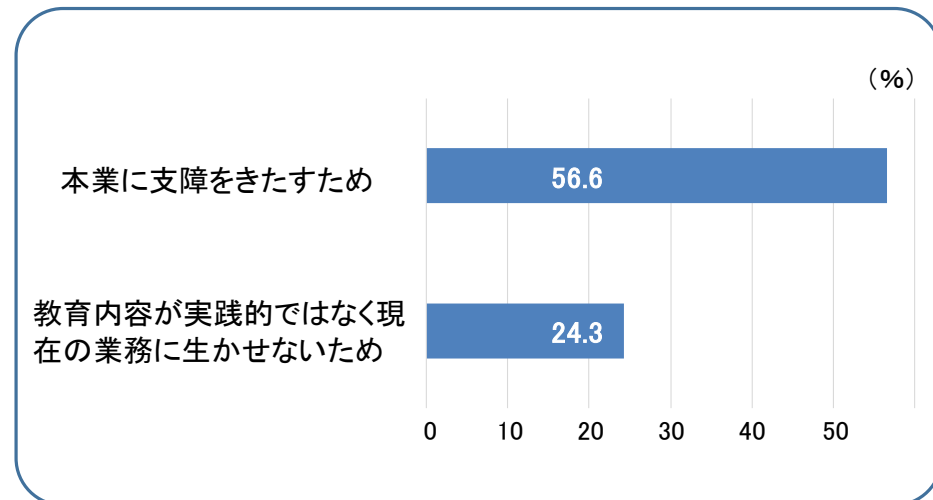
- 自社の従業員が大学等で学ぶことを認めているかという点については、「原則認めている」と「原則認めていない」が拮抗しており、次いで「上司の許可があれば認めている」という順となっている。
- 認めていない場合、その主な理由は、「本業に支障をきたすため」「教育内容が実践的ではなく現在の業務に生かせないため」が挙げられている。

従業員が大学等で学ぶことの許可状況
(調査結果)



総数：1229社(従業員が大学等で学ぶことの可否について回答した企業)

企業が従業員の大学等での就学を認めていない理由
(調査結果)

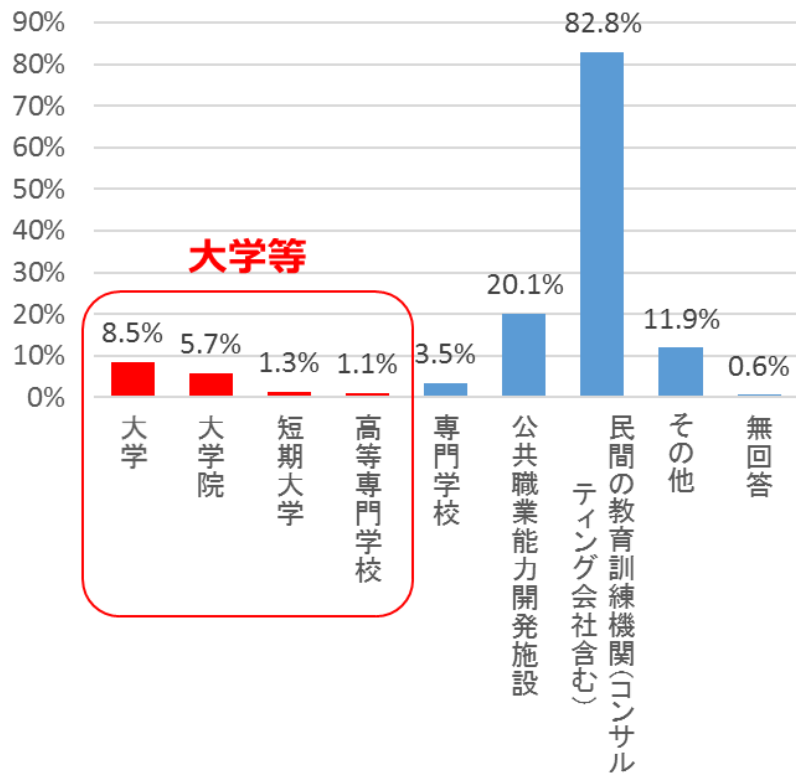


総数：136社(従事者の大学等での就学を認めていない企業)

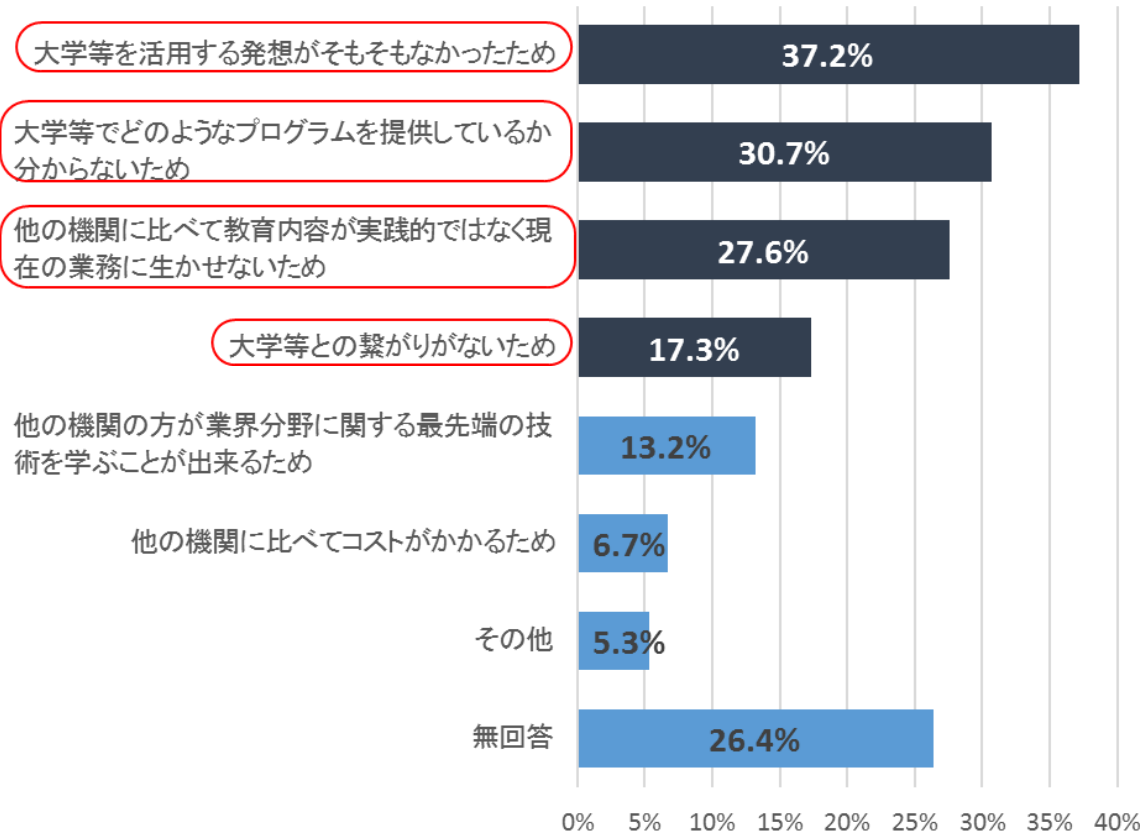
企業の外部教育機関としての大学の位置付け

- 企業の8割が外部教育機関として民間の教育訓練機関を活用。一方、大学を活用するのはごくわずか。
- 大学を活用しない理由の上位は「大学を活用する発想がそもそもなかった」、「大学でどのようなプログラムを提供しているかわからない」。

活用する外部教育機関の種別（複数回答）



大学等を活用しない理由



(出典) 社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究(平成27年度イノベーション・デザイン&テクノロジーズ株式会社<文部科学省:先導的大学改革推進委託事業>)より作成。

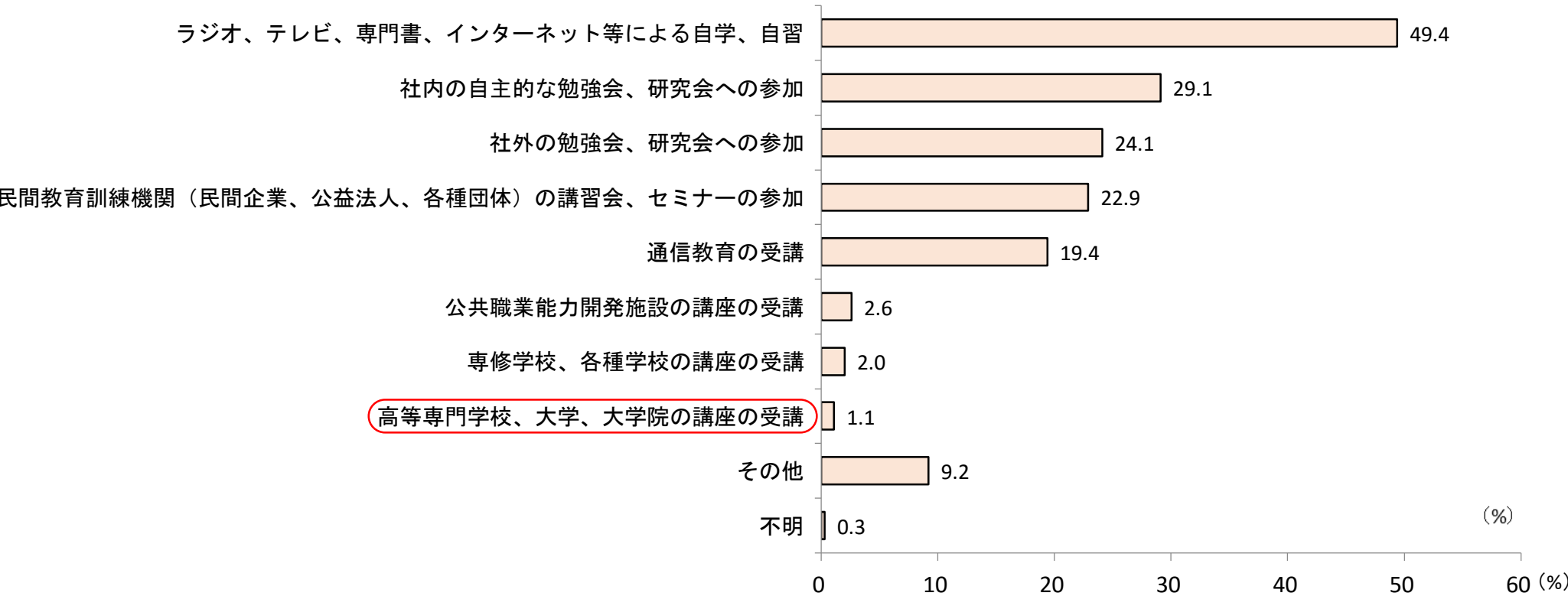
■ 正社員の学び直しの状況

- 5割の労働者が学び直しを実施
- 認学び直しの実施方法として「大学・大学院等の講座の受講」はわずか1%程度

学び直しを行った労働者（正社員）の割合及びその実施方法の内訳（複数回答）

学び直しを行った労働者：45.8%

【学び直しの実施方法】

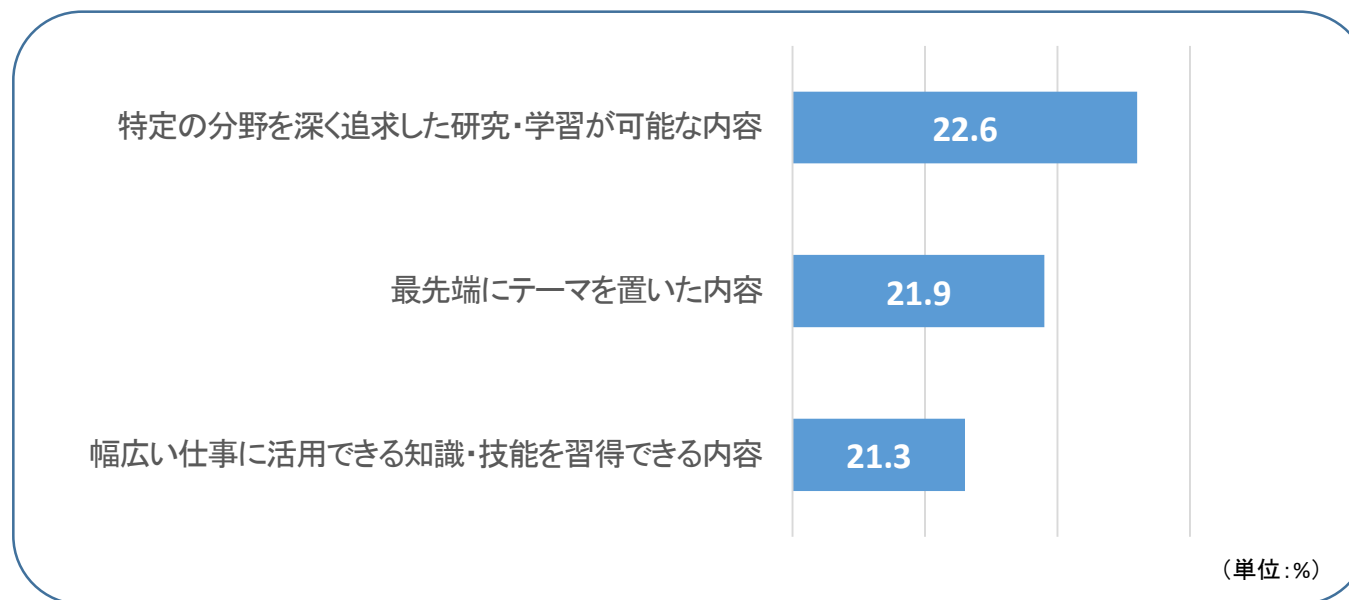


(出典)厚生労働省「平成28年度能力開発基本調査」(調査対象年度は平成27年度)より作成。

■ 社会人教育未経験者が求める学び直し

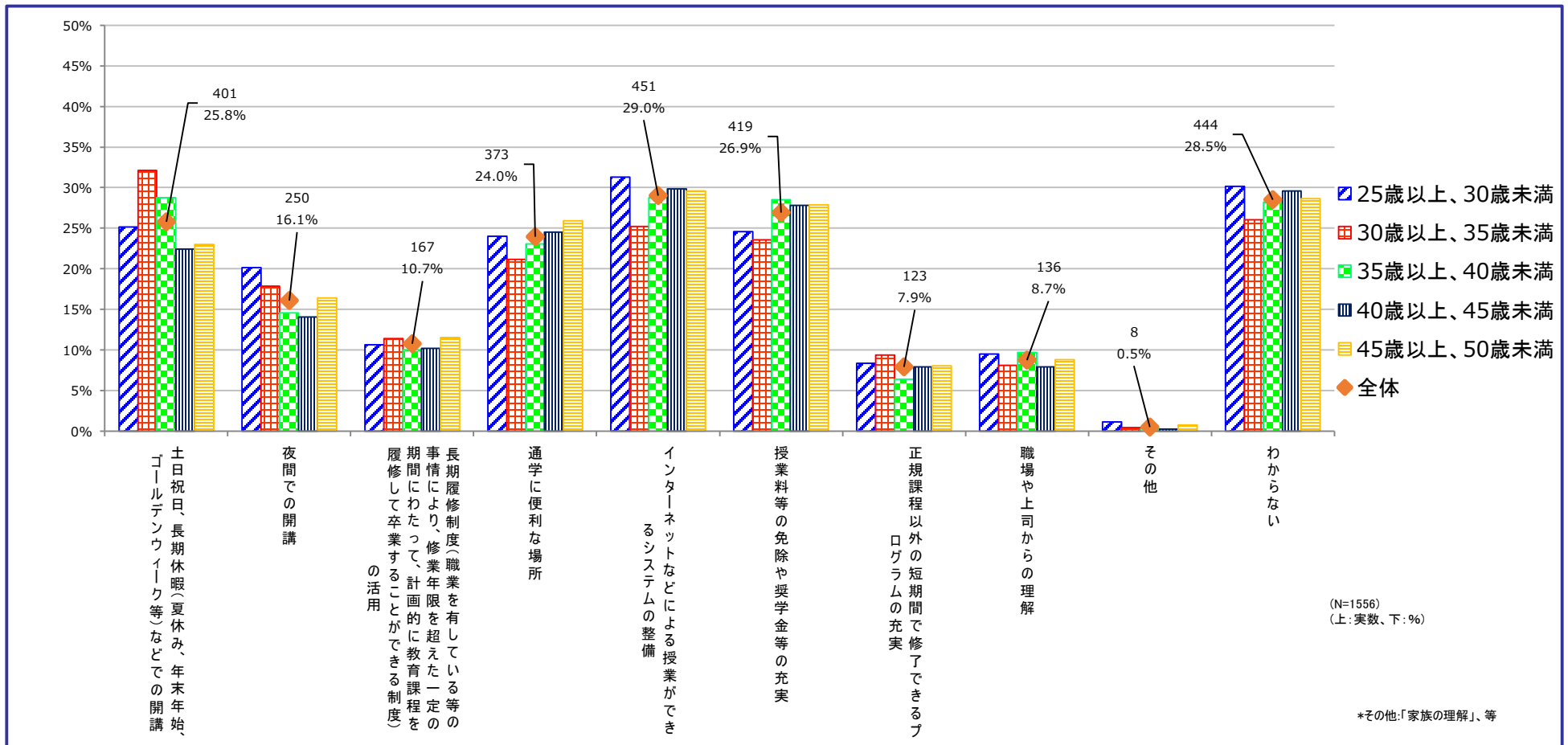
- 学び直しで重視するカリキュラムは、「特定の分野を深く追求した研究・学習が可能な内容」、「最先端にテーマを置いた内容」、「幅広い仕事に活用できる知識・技能を修得できる内容」。

社会人教育未経験者が学び直しを実施する際に重視するカリキュラム(3つまで選択)



学び直しを行うための必要要件

- 社会人教育未経験者を対象にアンケートを実施。その中で、学び直しに関心がある者による回答。
- 全体としては「インターネットなどによる授業ができるシステムの整備」「授業料等の免除や奨学金等の充実」が上位。
- 「授業料の免除や奨学金等の充実」は35歳以上の層の方が高い傾向。
- 「土日祝日、長期休暇などでの開講」は他の年代層に比べ、25歳以上40歳未満の割合が高い傾向。



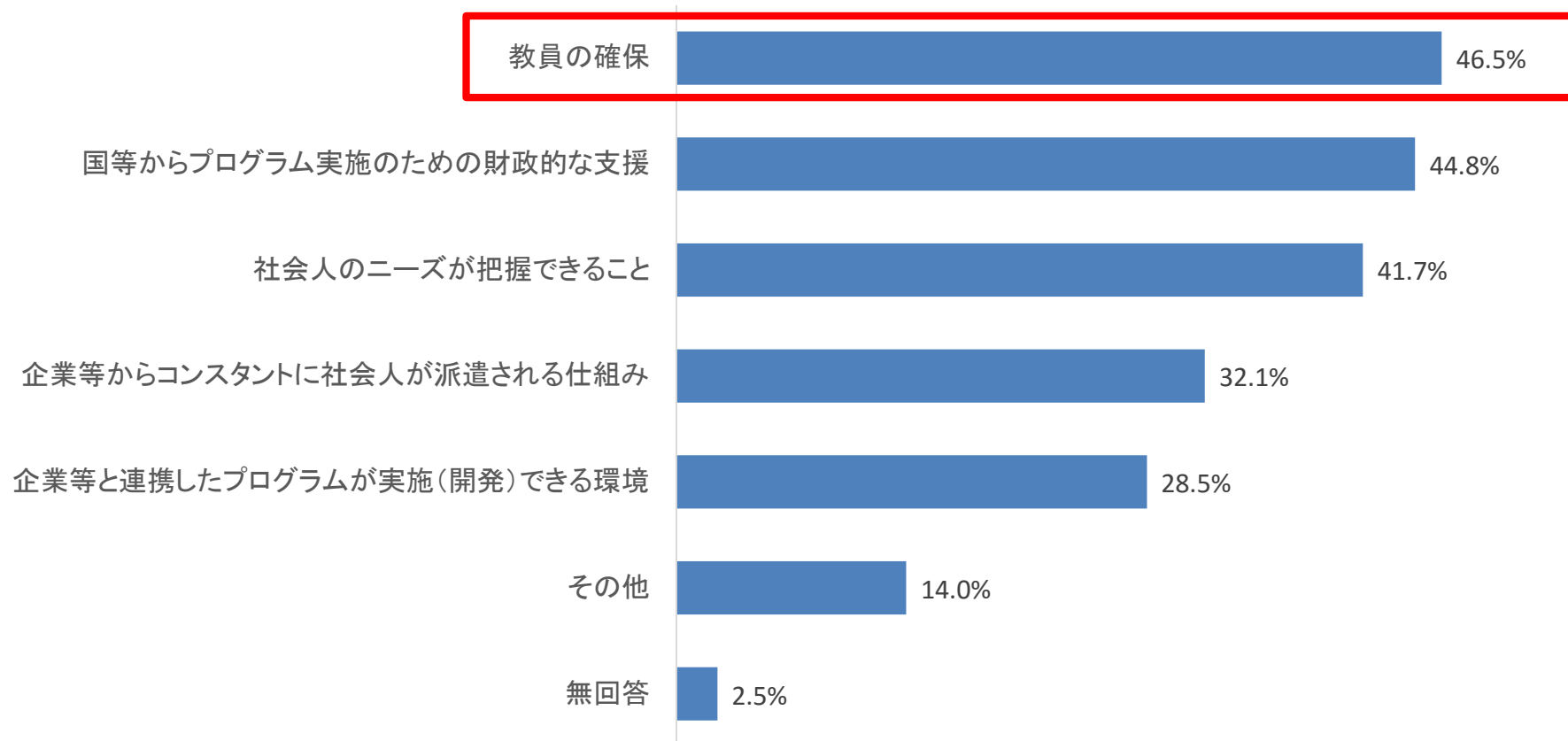
出典：文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

■ 実践的な教育を行える人材の確保

- 大学が社会人を対象とするプログラムを提供するには、教員の確保が課題。

主に社会人を対象としたプログラムを提供していない学部・学科・研究科におけるプログラムを提供するための条件(複数回答)

【調査対象: 2,592学部・学科・研究科】

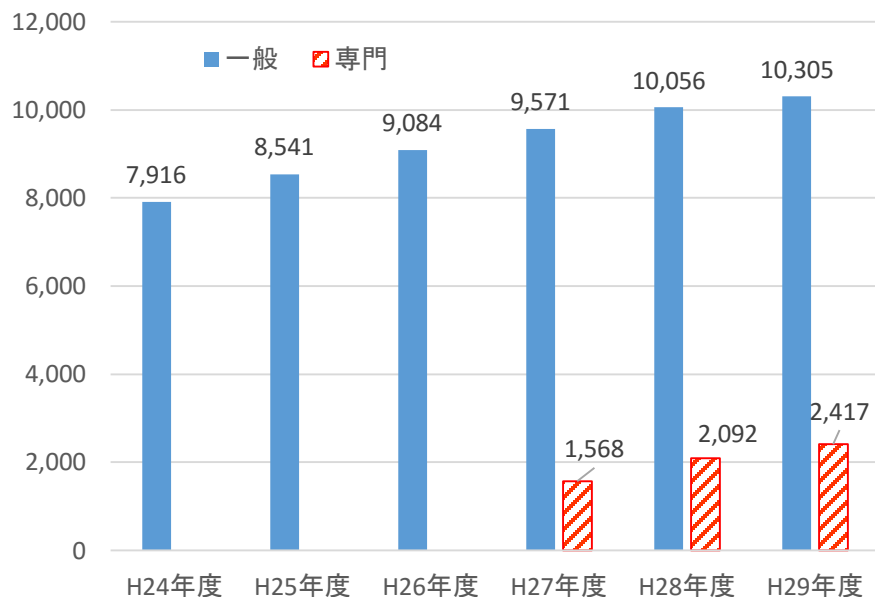


(出典) 社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究(平成27年度イノベーション・デザイン&テクノロジーズ株式会社
<文部科学省: 先導的・大学改革推進委託事業>)より作成。

教育訓練給付金の対象となる講座

- 教育訓練給付金の対象となる講座は増加しているが、昼間課程の講座が多いのに対し、受講者の希望は、夜間・土日・通信課程に偏っており、需給のミスマッチが存在。

教育訓練給付金対象講座の推移



専門実践教育訓練の開講形態別講座・受給者数

○夜間土日型、通信課程を利用する者が多く、これらの講座を増やすよう働きかけが必要。

講座類型	昼間課程	夜間課程	土日課程	通信課程	計
指定講座数 (H29年4月時点)	2,066	170	85	96	2,417
実受給者数 (H29年9月時点)	6,484人	2,178人	2,381人	4,711人	15,754人

専門実践教育訓練（受講費用の最大7割を支給）2,417講座

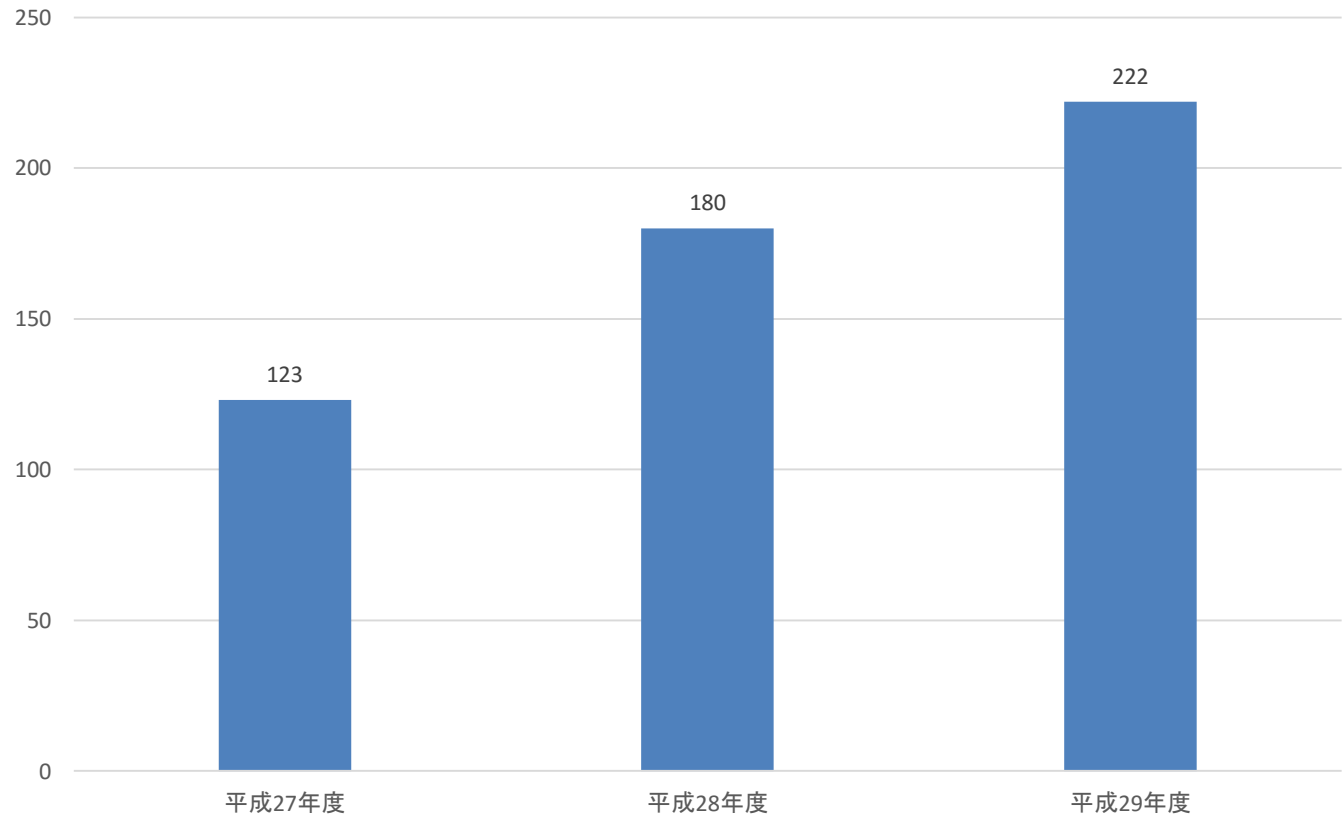
- ① 看護師・准看護師、社会福祉士などの養成課程の講座
- ② 情報処理安全確保支援士など高度なIT資格の取得や、AI・IoT、データサイエンスなど最先端・高度ITスキルの習得のための講座
- ③ 子育て女性のリカレント課程などの講座
- ④ 専門職大学院の講座(MBAなど)

一般教育訓練（受講費用の2割を支給）10,305講座

- ① 大型自動車、フォークリフトなどの運転免許取得のための講座
- ② 介護福祉士実務者研修などの福祉関係の講座
- ③ 社会保険労務士、税理士などの受験講座
- ④ 簿記、英語検定など事務関係の受験講座
- ⑤ プログラミング、ウェブデザインなど情報関係の受験講座

■ 職業実践力育成プログラム(BP)認定件数推移

- 認定制度が開始された平成27年度は123件のプログラムが認定され、その後も増加し、平成29年度で222件のプログラムが認定されている。

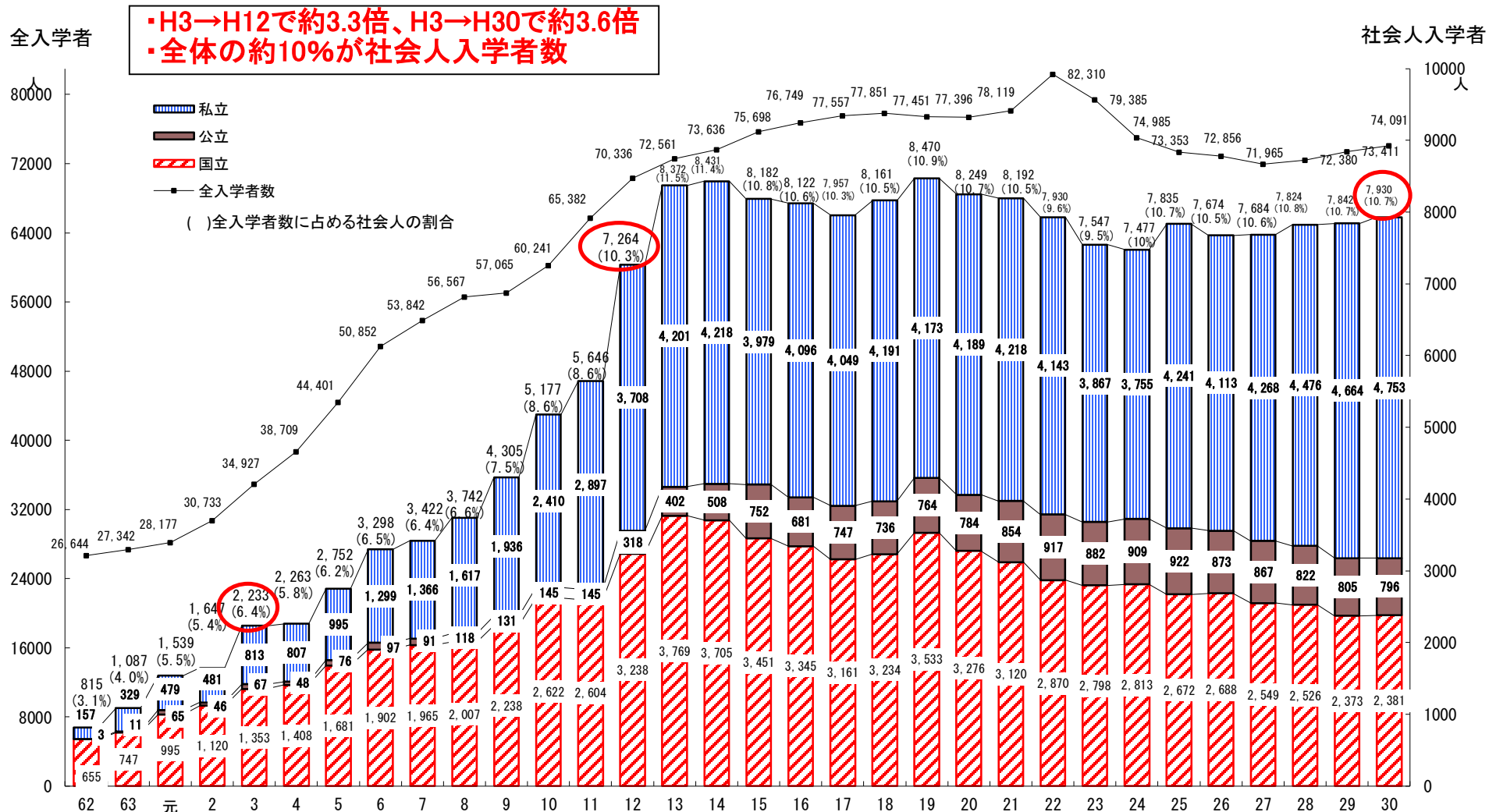


※文部科学省調べ

②大学院におけるリカレント教育

修士課程への社会人の受入れ状況

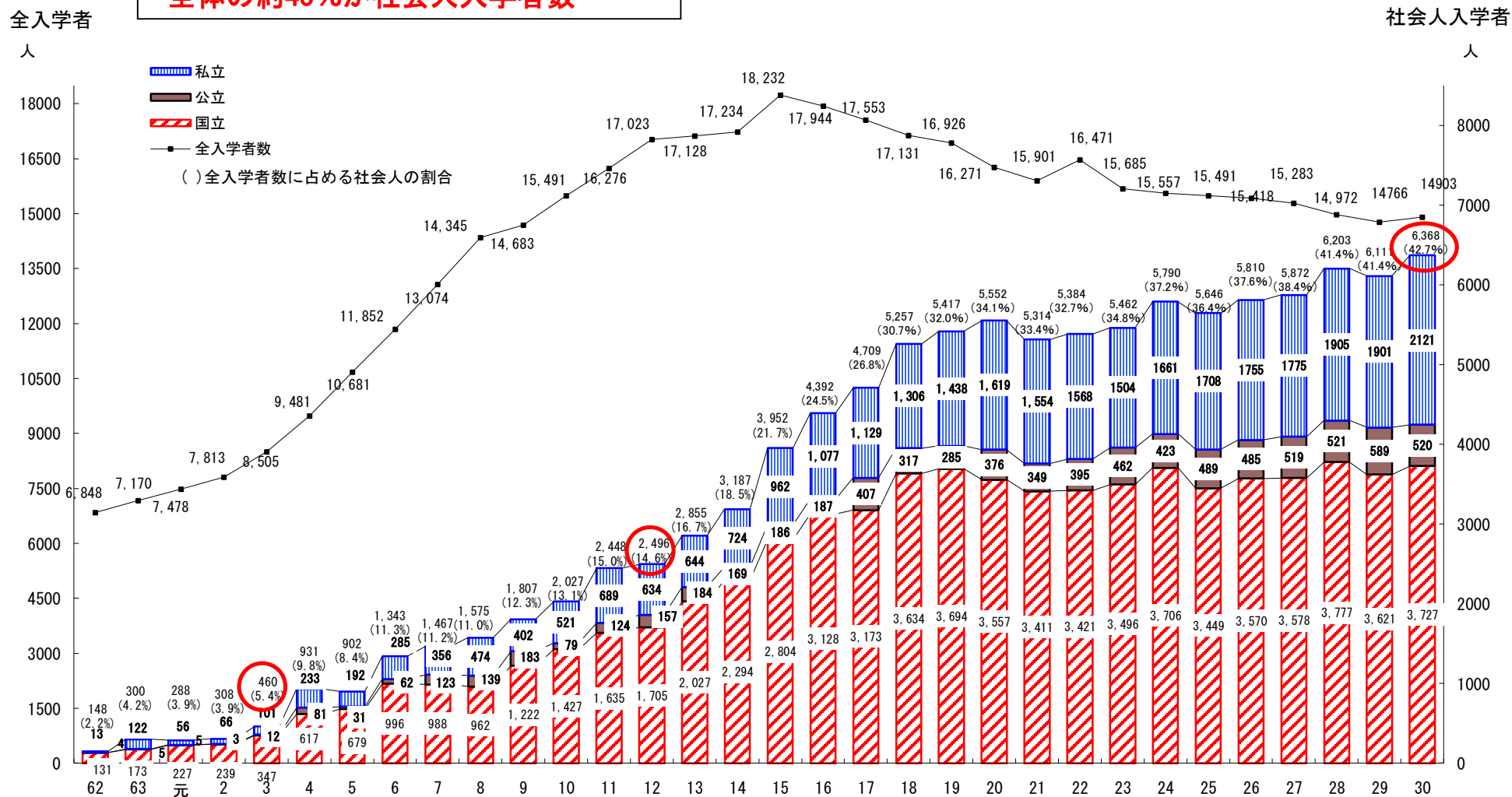
● 修士課程への社会人の受入れ数は、大学院の拡充に合わせて大幅に拡大したが、近年は減少傾向。



博士課程への社会人の受入れ状況

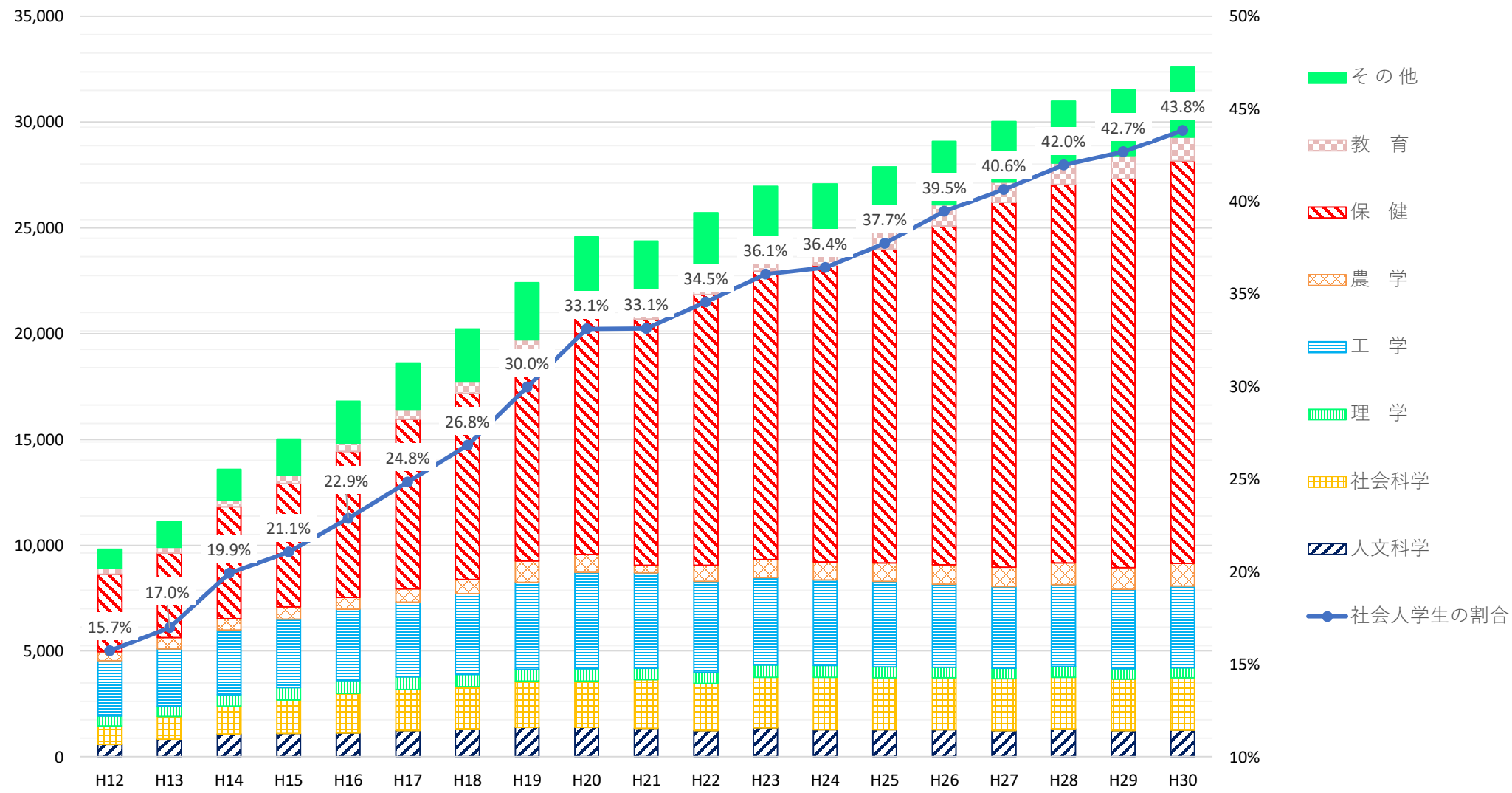
● 博士課程への社会人の受入れ数は、大学院の拡充に合わせて大幅に拡大したが、近年はほぼ横ばい。

・H3→H12で約5.4倍、H3→H30で約13.8倍
 ・全体の約40%が社会人入学者数



博士課程に在籍する社会人学生数(分野別推移)

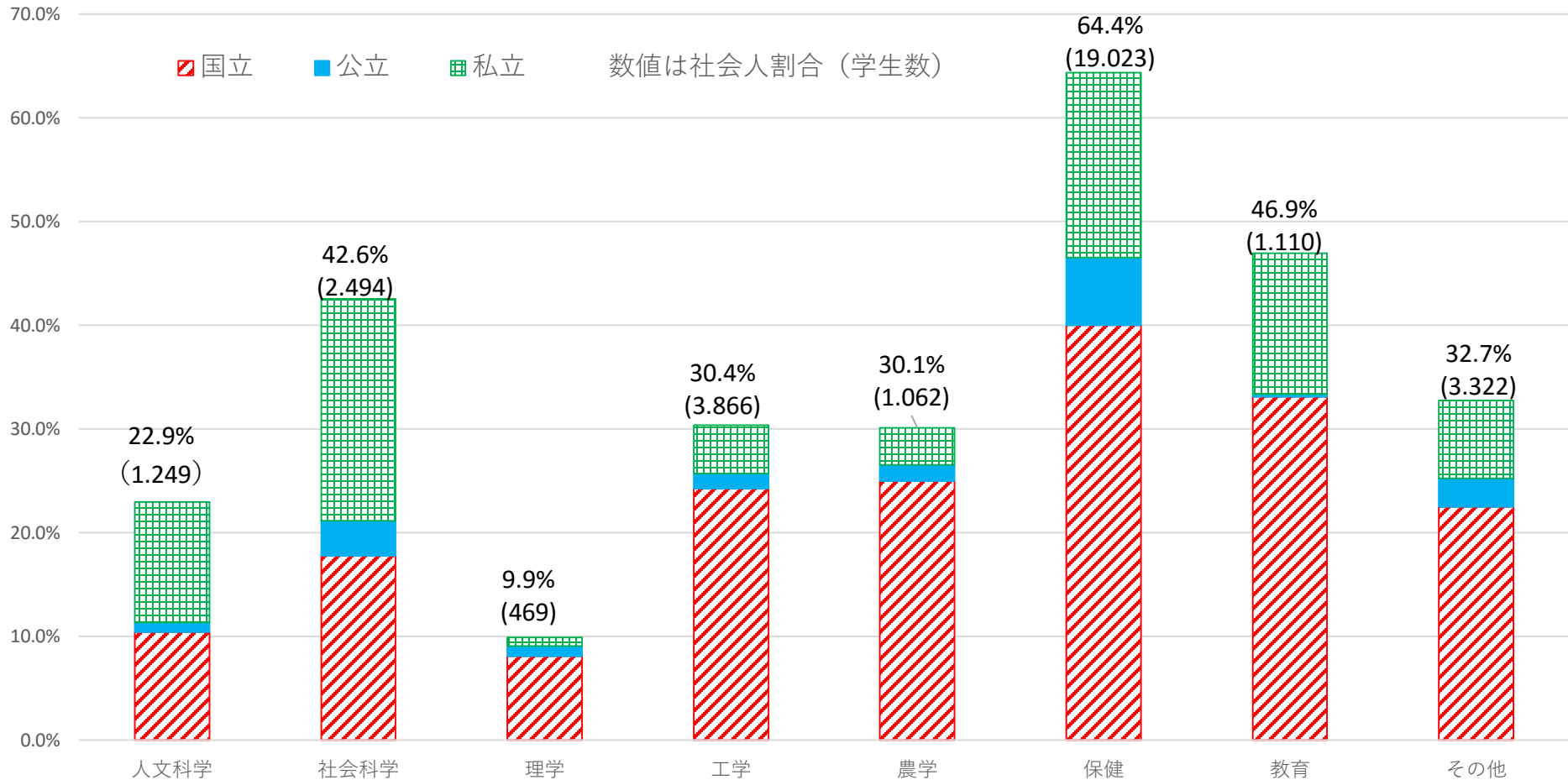
● 近年、博士課程における社会人学生は、大きく増加しているが、そのほとんどは保健分野の学生となっている。産業界と関連の深い工学分野の学生は、平成12年度と比較すると増加しているが、平成20年度をピークに徐々に減少している。



博士課程への社会人の受入れ状況(分野別・国公立別)

- 社会人の割合は、国立では保健分野が最も高く、理学分野が最も低い。
- 公立は保健分野が最も高く、教育分野が最も低い。
- 私立は、社会科学分野が最も高く、理学分野が最も低い。

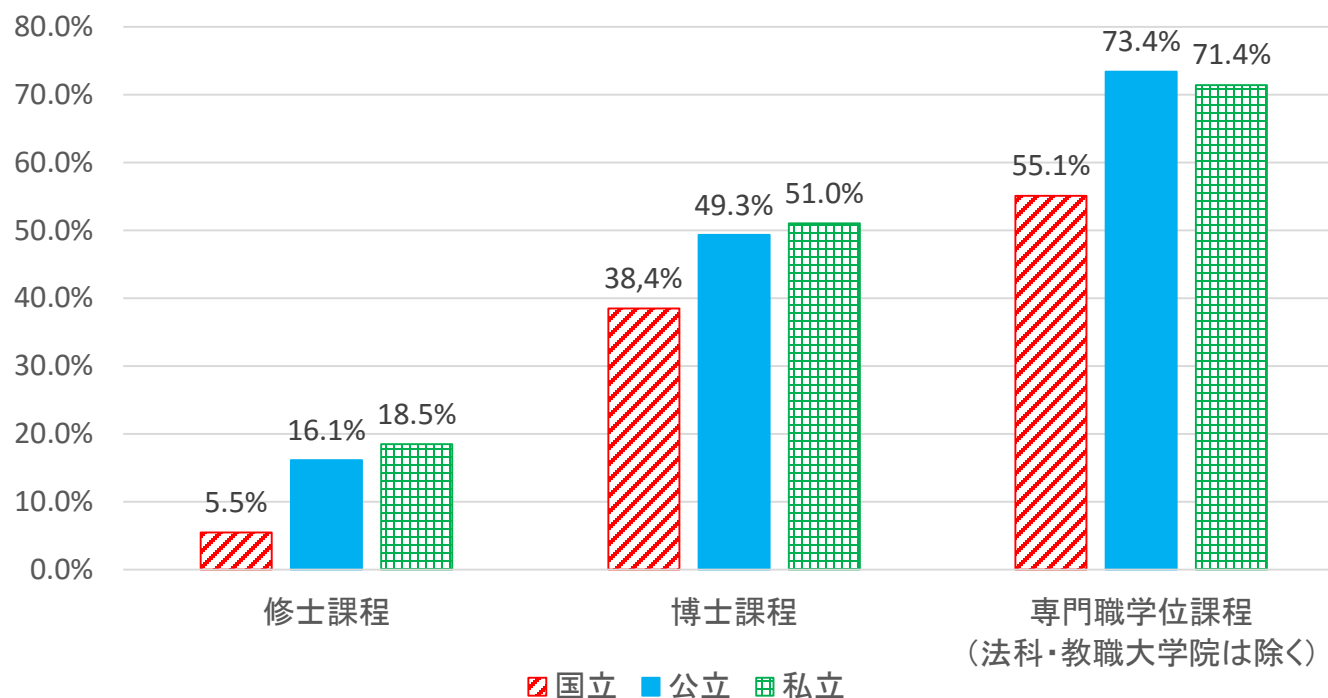
平成30年5月1日現在の博士課程在学者、うち社会人の割合(学生数)



■ 社会人入学者の割合（課程別・国公私別）

● 社会人入学者の割合は、国公私ともに、専門職学位課程、博士課程、修士課程の順で高く、国公私別では国立が低い。

	国立	公立	私立	計
修士課程	5.5% (2,381人)	16.1% (796人)	18.5% (4,753人)	10.7% (7,930人)
博士課程	38.4% (3,727人)	49.3% (520人)	51.0% (2,121人)	42.7% (6,368人)
専門職学位課程 (法科・教職大学院は除く)	55.1% (434人)	73.4% (193人)	71.4% (2,075人)	68.3% (2,702人)



■ 夜間部・昼夜開講・通信教育実施大学数(修士)

● 昼夜開講を実施している大学数は、平成28年度まで増加傾向であったが、平成29年度は減少に転じている。

